

明 大 第 3 号
2023年（令和5年）7月21日

明石市長 丸谷 聡子
(公印省略 市民生活局大久保市民センター)

明石市大久保市民センター清涼飲料水自動販売機設置業者の公募について

明石市大久保市民センター内における清涼飲料水自動販売機について、設置業者を公募しますので希望される方は、下記の要領により応募してください。

記

1 設置場所等の概要

(1) 設置場所

明石市大久保市民センター

明石市大久保町大窪 612 番地の 1

幅 1.5m×奥行 0.9m（別紙位置図参照）

(2) 公募する清涼飲料水自動販売機数

明石市大久保市民センター 1 台

(3) 設置期間

令和 5 年 9 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

ただし、設置業者が引き続き設置を希望し、行政財産使用許可が更新される場合は、最長 5 年間において設置できる。

(4) 参考データ

ア 職員数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

大久保市民センター 28 人、区画整理課 10 人

イ 販売本数実績①（令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までの 1 年間の月平均）

②（令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月までの 1 年間の月平均）

大久保市民センター ①約 270 本/月 ②約 270 本/月

※記載の内容は参考データです。今後の自動販売機の売上等を保証するものではありません。

2 参加要件（応募者は、次のすべての要件に該当していること）

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

(2) 明石市契約規則（平成 5 年規則第 10 号）第 3 条の規定に該当しないこと。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りではない。
- (4) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から見積合せの日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (5) 公告日において納期限が到来している明石市税を見積合せの日の前日までに完納していること。
- (6) 見積合せの日の前日において、国税（法人税（個人にあつては所得税）並びに消費税及び地方消費税）を完納していること。また、落札者となった場合は、協定締結期限までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書（写し可。PDF 形式を含む。）を提出できること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる項目のいずれにも該当しないこと。
- (8) 上記記載のほか、明石市広告掲載基準第 4 条に該当しないこと。
- (9) 事故・故障等の際、自己の責任において即刻対応でき、かつ相応の補償能力があること。

3 設置条件

(1) 運営方法

設置業者は、自ら自動販売機を設置するとともに商品を補充し、硬貨詰まりなどの機械故障等に迅速かつ誠実に対応し管理すること。また、第三者に下請けさせ、もしくは委任しないこと。

(2) 設置可能な自動販売機

ア 自動販売機で販売する清涼飲料水は、缶、ペットボトル等の密閉式容器を使用した、お茶、水、乳飲料、炭酸飲料、ジュース類、コーヒー、紅茶等とする。なお、ペットボトルについては、プラスチックごみ削減の観点から、可能な限り販売品目を削減すること。

イ アルコール類（アルコール類に準じる飲料水を含む）は販売しないこと。

ウ 設置する自動販売機のデザインは、明石市広告掲載指針第 3 条、明石市広告掲載基準第 5 条に抵触しないデザインであること。

エ 自動販売機に故障時等の連絡先を明記すること。

オ 本市の施設として、良質な清涼飲料水を低廉な価格で供給できること。

カ ユニバーサルデザイン型自動販売機の設置に努めること。

(3) 施設使用

設置業者は、自動販売機設置場所として使用する部分について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づき、行政財産使用許可を受けて使用すること。

(4) 設置料

明石市が設定する最低設置料（月額）以上で、かつ最高金額をもって有効な価格の見積を行った金額を設置料とする。なお、この設置料には行政財産使用料を含むものとする。支払い方法は、年一括払いとし、指定する納期限までに納入すること。

(5) 設置工事等

ア 自動販売機の設置費用については、設置業者の負担とする。

イ 電源の移設及び移設費用については、落札者決定後に大久保市民センターで移設実施及び費用負担とする。

ウ 工事は、執務時間（平日 8 時 5 5 分から 1 7 時 1 5 分）外で行うことを原則（執務時間内工事を行う場合は、事前協議を要する）とする。

エ 設置後は、施設利用上での安全性が確保されたものであること。

(6) 光熱水費等

光熱水費、設備等の消耗品及び清掃等の費用については、全額、設置業者の負担とする。光熱水費の支払い方法は月額払いとする。電気料金については設置業者の負担において、設置する自動販売機に電気量子メーターを設置し、指示値により計測した使用量を、施設ごとの月間電気使用量から割り戻して得た額とする。

(7) 使用上の制限

ア 設置業者は、庁舎の一部を使用していることを十分認識し、常に良好な状態で使用すること。

イ 空缶・ペットボトル等の回収容器を設置し、定期的に回収すること。

ウ 自動販売機設置以外の用途に使用しないこと。

エ 現状を変更する場合には、市の許可を得ること。

(8) 損害賠償

設置業者の責任により使用物件の全部又は一部に損害を与えたときは、設置業者は、市に対し損害額に相当する金額を賠償すること。

(9) 設置許可の取消し

市において公用又は公共用に供するため設置場所を必要とするとき、又は設置業者が設置条件に違反したときは、市は設置許可を取り消すことができる。設置業者は、この場合に生じた損失を市に請求することができない。

(10) 原状回復

設置業者は、設置期間が満了したとき又は設置許可を取り消されたときは、自己の責任において市の指定する期日までに自動販売機（電気その他の付随するものを含む）を撤去し、使用場所を原状に回復すること。なお、設置業者が原状回復の義務を履行しないときは、設置業者の負担において市が行う。

(11) 有益費等の請求権放棄

設置業者は、設置期間が満了したとき又は設置許可を取り消されたときは、自動販売機設置に投じた改良及び修繕によって生じた有益費、その他一切の費用は請求できない。

(12) 転貸等の禁止

設置業者は、設置場所を他の者へ譲渡し、委託し、転貸し又は担保にすることはできない。

(13) 届出等の義務

ア 設置業者は、代表者及び団体名称等に変更があった場合は、書面により遅滞なく届けること。

イ 設置業者は、毎月の販売数を書面により報告すること。

(14) 事故・故障等の処理

設置業者は、設置期間中において発生した事故・故障等については、設置者の責任において処理すること。

4 清涼飲料水自動販売機設置業者の公募に関する質問及び回答

- (1) 公募内容に関し、質問しようとする者は、下記期間内にファクシミリにより明石市大久保市民センターへ清涼飲料水自動販売機設置業者の公募に関する質問書（指定様式）を提出してください。

令和5年7月21日（金）から令和5年7月27日（木）午後1時まで

FAX：078-918-5622

明石市大久保市民センター清涼飲料水自動販売機設置業者公募担当者宛

- (2) 質問に対する回答

令和5年8月1日（火）午後1時から明石市ホームページにおいて公表します。

5 応募方法

応募する者は、令和5年8月1日（火）午後1時に明石市ホームページに掲載する清涼飲料水自動販売機設置業者の公募に関する質問及び回答を確認の後、以下の方法により応募し

てください。また、応募する前に、設置場所の確認をしてください。

(1) 次に掲げる書類を角2封筒等のA4サイズが折らずに入るものに封かんし、封筒の表面に宛名シール（指定様式）を貼り付けてください。

ア 参加申込書（指定様式）

イ 見積書（指定様式）

ウ 販売を予定する清涼飲料水のリスト

エ 設置予定の自動販売機の寸法が分かる資料と、外観カラー写真（2面以上。カタログの写しでも可）

オ 個人事業者にあつては、現在の経営規模（氏名、商号、事業開始年月日、元入金の額、従業員数、売上高）、事業内容、所在地を明記した書類

カ 法人登記簿謄本、又は住民票謄本（写しでも可）

キ 国税・市税完納証明書（公告日以降に発行されたものに限る。写しでも可）国税の納税証明書は、個人の場合にあつては、その3の2（申告所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと）、法人の場合にあつては、その3の3（法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと）を提出すること。

ただし、明石市税を納付する義務がない者については、市税完納証明書は不要。

ク 自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した暴力団排除に関する誓約書（年額（見積金額の12か月分）が200万円を超える場合に限る）

(2) 封筒の提出については、持参は認めません。必ず、下記により書留等（簡易書留も可）の郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。

ア 明石市大久保市民センターへの郵便物の必着期限は、令和5年8月7日（月）午後5時です。この必着期限を過ぎて到着したものは受理しません。また、郵便事故等により申込書類等が提出先に到達しなかったことに対する異議を申し立てることはできません。

イ 郵便物提出日中に、ファクシミリにより明石市大久保市民センターへ公募型見積合せ参加確認書（指定様式）を送付してください。

FAX：078-918-5622

明石市大久保市民センター清涼飲料水自動販売機設置業者公募担当者宛

6 見積方法

見積金額は、月額設置料を記載してください。なお、月額設置料には行政財産使用料を含みます。また、この設置料に消費税額は加算しません。

7 予定価格（最低設置料）

820円/月です。見積にあつては、各施設予定価格（最低設置料）及び合計予定価格（最低設置料）を下回らないよう注意してください。下回った場合は無効となります。

8 設置業者選定方法

見積合せの結果、最高金額をもって有効な見積を行った応募者を設置業者とします。なお、最高価格の応募が2者以上ある場合は、くじにより選定します。また、販売品目の売値（値下げ）等は、審査の対象とはしません。

9 見積合せ日時および場所

日時 令和5年8月9日（水）午前10時00分

場所 大久保市民センター 第2会議室

10 見積結果について

- (1) 見積合せの場所においては、一旦全件保留とし、参加資格について事後審査を行います。
- (2) 資格審査については、最高価格見積者から順次行い、見積参加要件を満たしていることが確認できた段階で設置業者を決定します。
- (3) 見積結果は、令和5年8月10日（木）から明石市ホームページにおいて公表します。

- 11 その他応募に係るすべての費用は、応募者の負担とします。また、提出されたすべての申込書類等についても、審査結果にかかわらず一切返還しませんのでご了承ください。

以上